

財 政 事 情 書

平成 2 2 年 5 月

平成 2 2 年度当初予算

平成 2 1 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成22年度の予算と主な施策の概要及び平成21年10月1日から平成22年3月31日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	9
3	特別会計予算	15
4	企業会計予算	27
5	平成22年度の主な施策の概要	28
6	平成21年度予算に対する下半期収入支出の状況について	36
	(1) 一般会計	36
	(2) 特別会計	38
7	市民の市税負担の状況について	39

平成22年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成22年度の地方財政は、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるようにするため、地方の自主財源の充実・強化を図ることとし、地方交付税総額を対前年度比で1兆733億円増額・確保しました。

一方、景気の低迷を背景とする地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な減少のほか、子ども手当の創設などによる社会保障関係経費の増加や公債費が高い水準で推移していることなどにより生じる過去最大の18兆円余の財源不足額については、財源対策債や臨時財政対策債により補うこととしております。

本市においては、世界経済の減速に伴う景気低迷の影響などから、個人市民税をはじめとする市税の大幅な減収が見込まれますが、単に歳出を削減するのではなく、基金からの繰入金や市債発行などで財源を確保することにより、現下の経済・雇用情勢への適切な対応、地域医療体制の確保をはじめとする市民生活の安全・安心の確保、都市・産業基盤の整備、まちの魅力づくり及び学校教育施設の耐震化など本市の持続的な発展に必要な施策や喫緊の課題に取り組むこととしました。

一般会計は、前年度に比べ77億9,000万円増（12.9%）の682億9,400万円となりました。また、特別会計と企業会計（水道、下水道、工業用水道）を合わせた予算額は、前年度に比べ21億9,914万円減（△5.0%）の420億6,157万円となっています。

全ての会計を合わせた予算額は、55億9,086万円増（5.3%）の1,103億5,557万円となります。

なお、一般会計、特別会計及び企業会計の平成22年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成22年度会計別当初予算額>

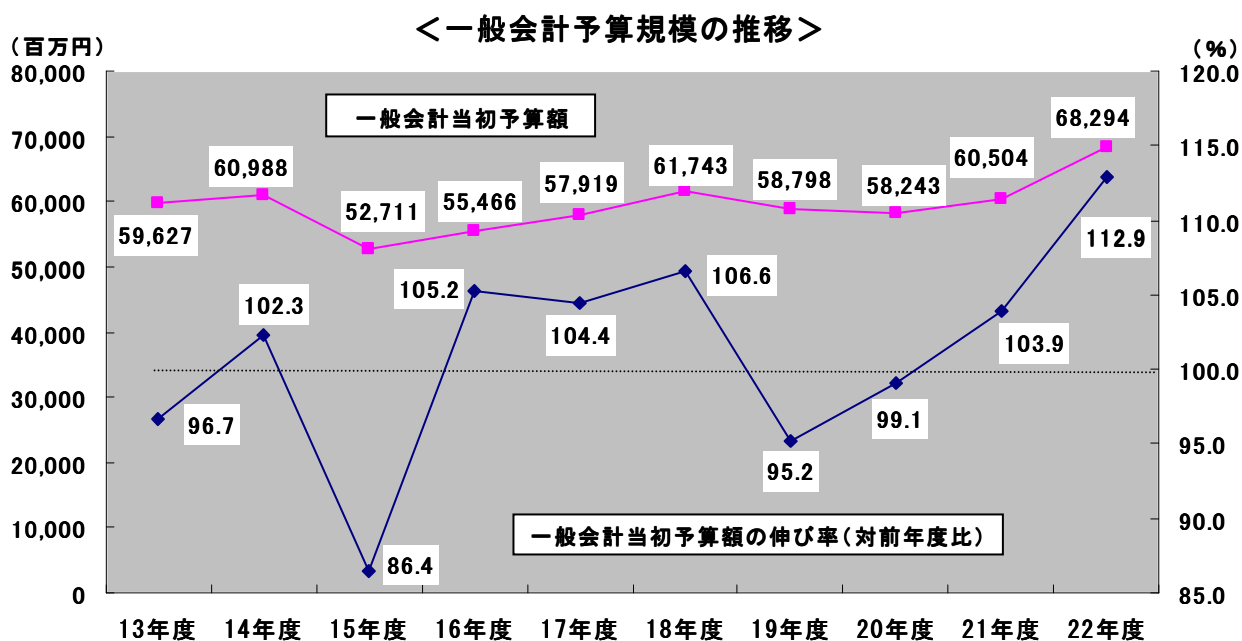
（単位：千円）

会計別	22年度当初(A)	21年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	68,294,000	60,504,000	7,790,000	112.9
特別会計	29,001,169	28,102,083	899,086	103.2
企業会計 (水道・下水道・工業用水道)	13,060,402	16,158,623	△3,098,221	80.8
総 額	110,355,571	104,764,706	5,590,865	105.3

特別会計：国民健康保険事業、動物園事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、老人保健事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業、霊園事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成22年度当初の一般会計予算額は、682億9,400万円で、平成21年度当初に比べて12.9%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税282億5,217万円、地方交付税47億円、国庫支出金93億25万円、繰入金61億2,254万円、市債49億7,970万円などです。

このうち本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、引き続き景気低迷の影響などから、個人市民税や法人市民税で大きな減収が見込まれるため、前年度に比べ8億2,201万円の減(△2.8%)となる見込みです。

また、地方交付税は、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設や市税収入の減少などの影響により、前年度と比べ10億円の増(27.0%)となる見込みです。

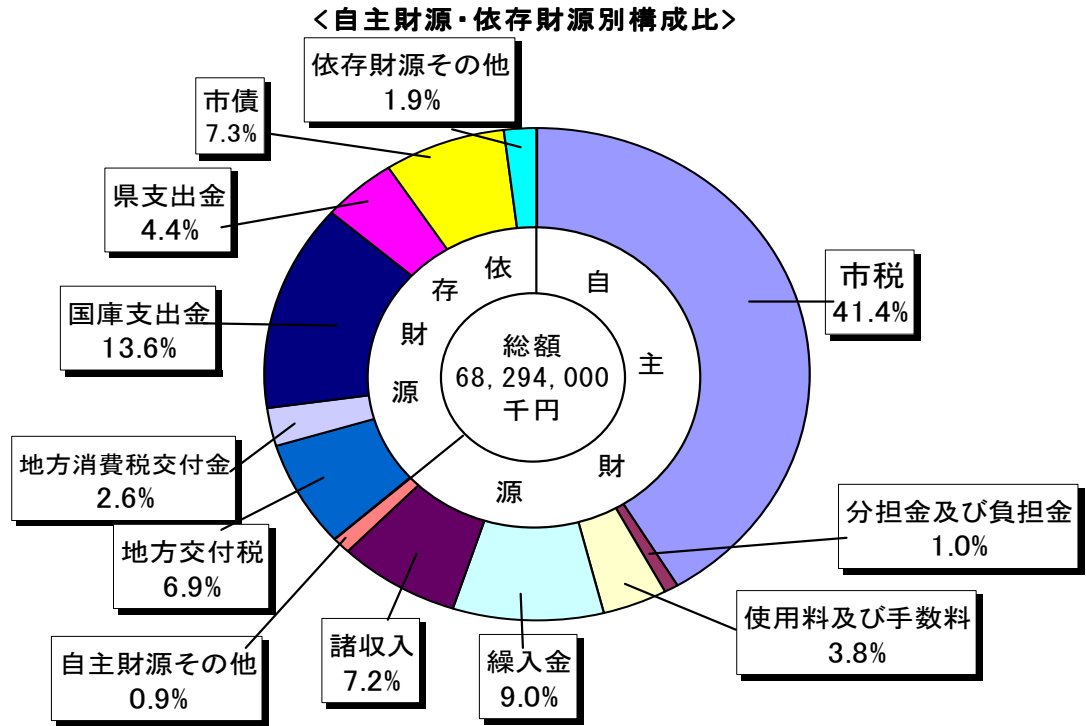
一方、市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)は432億2,955万円で、歳入全体に占める割合は63.3%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は250億6,445万円で、歳入全体に占める割合は36.7%となっています。

なお、一般会計歳入予算の内訳は次の表のとおりです。

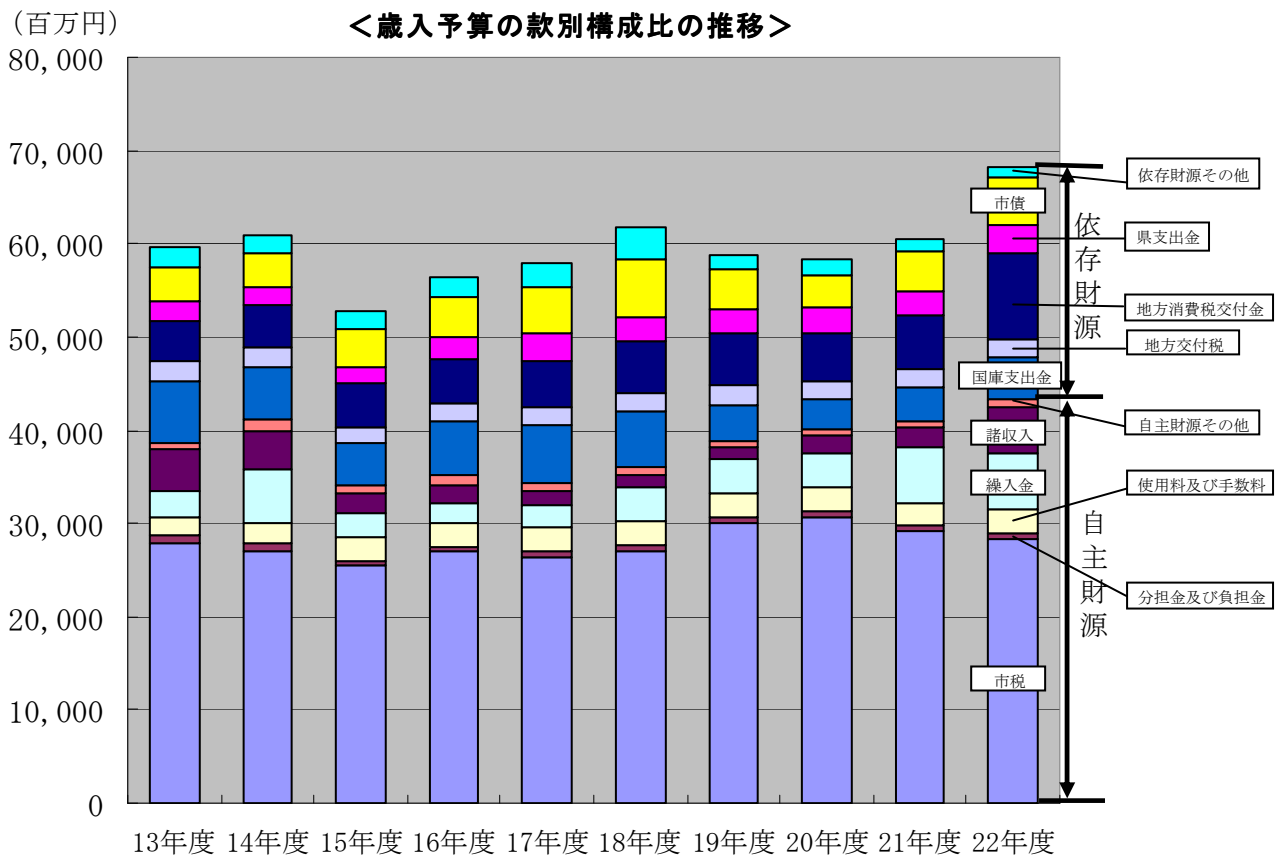
<一般会計歳入予算の内訳>

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	22年度当初	21年度当初			
市 税	28,252,165	29,074,177	△822,012	97.2	41.4
地 方 譲 与 税	619,000	616,000	3,000	100.5	0.9
利 子 割 交 付 金	80,000	112,000	△32,000	71.4	0.1
配 当 割 交 付 金	26,000	36,000	△10,000	72.2	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	14,000	△1,000	92.9	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	1,800,000	0	100.0	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000	40,000	0	100.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	148,000	168,000	△20,000	88.1	0.2
地 方 特 例 交 付 金	290,000	280,000	10,000	103.6	0.4
地 方 交 付 税	4,700,000	3,700,000	1,000,000	127.0	6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000	45,000	2,000	104.4	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	649,732	660,087	△10,355	98.4	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,566,125	2,527,776	38,349	101.5	3.8
国 庫 支 出 金	9,300,253	5,797,464	3,502,789	160.4	13.6
県 支 出 金	3,021,500	2,614,208	407,292	115.6	4.4
財 産 収 入	391,098	397,511	△6,413	98.4	0.6
寄 附 金	15,100	100	15,000	15,100.0	0.0
繰 入 金	6,122,542	5,961,469	161,073	102.7	9.0
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
諸 収 入	4,932,785	2,060,008	2,872,777	239.5	7.2
市 債	4,979,700	4,300,200	679,500	115.8	7.3
総 額	68,294,000	60,504,000	7,790,000	112.9	100.0



次に、主な歳入科目について内容を見えます。

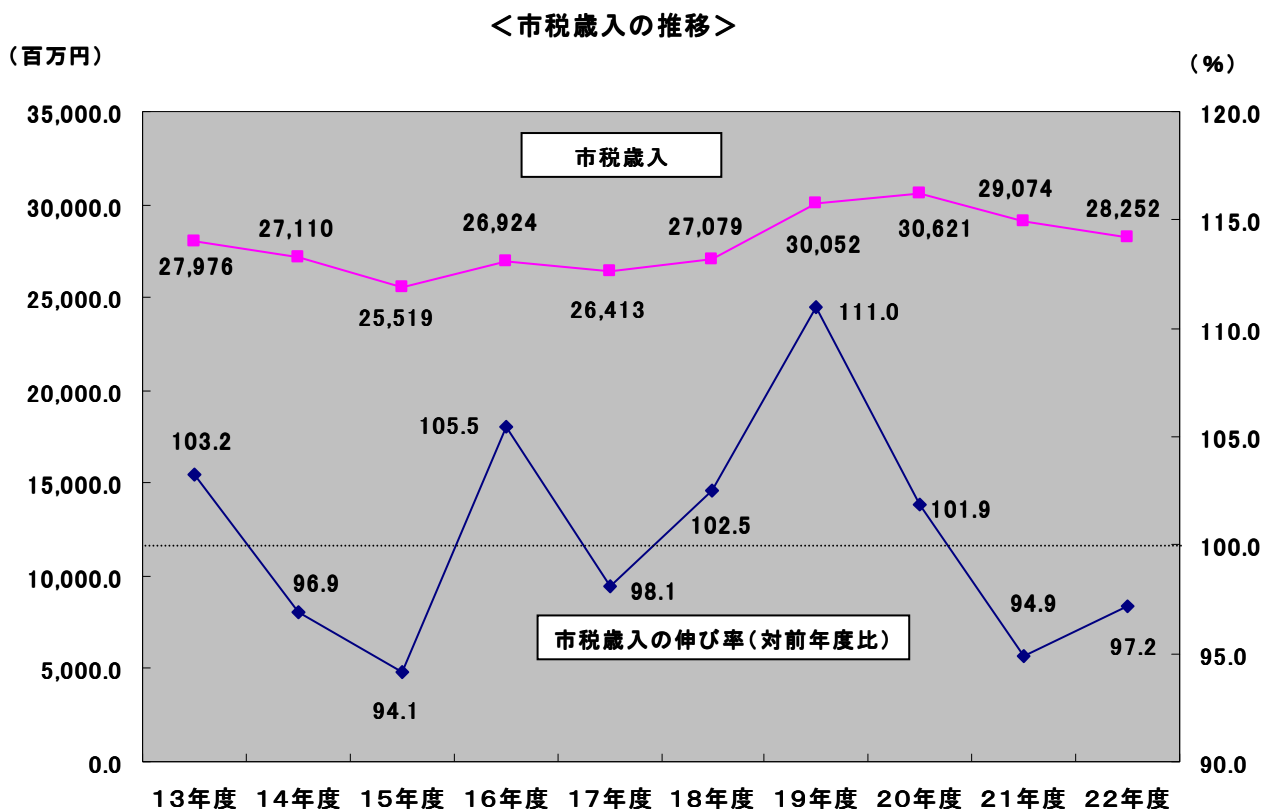


ア 市税

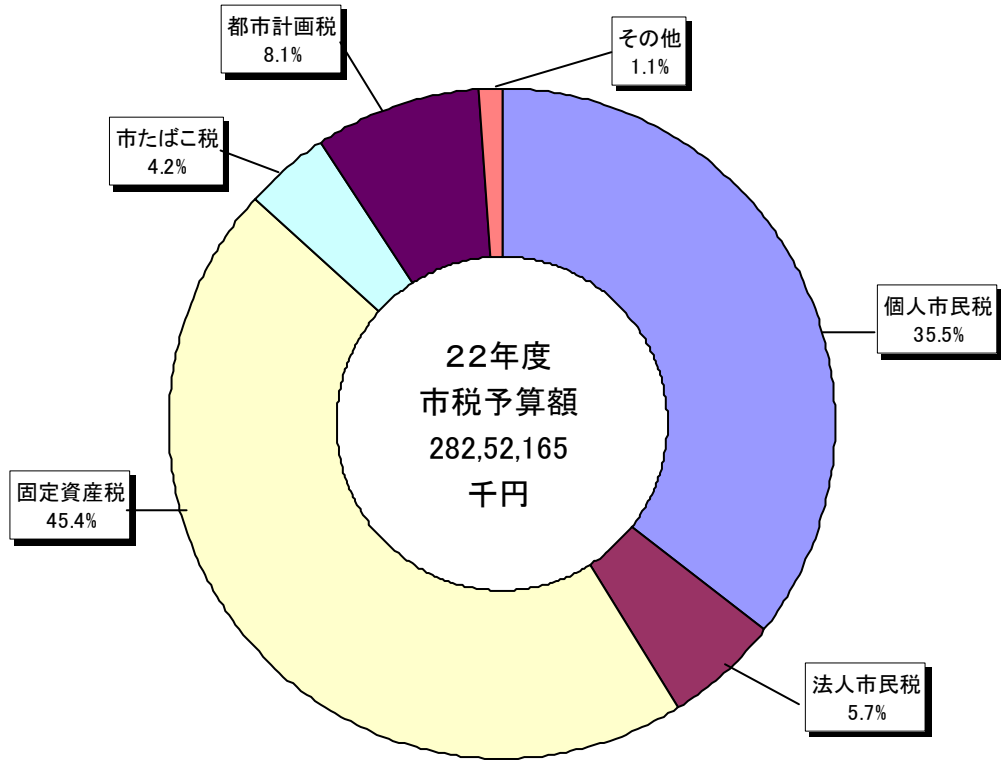
平成22年度の市税の予算額は282億5,217万円で、前年度予算額の290億7,418万円と比較すると8億2,201万円の減(△2.8%)となっています。歳入全体に占める割合は41.4%で、前年度(48.0%)に対して6.6ポイント減っています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度と比較して9億8,000万円減(△8.9%)の100億3,000万円、法人市民税が9,100万円減(△5.4%)の16億100万円となっています。

また、市税の予算額の約45%を占める固定資産税は2億332万円増(1.6%)の128億3,871万円となっています。

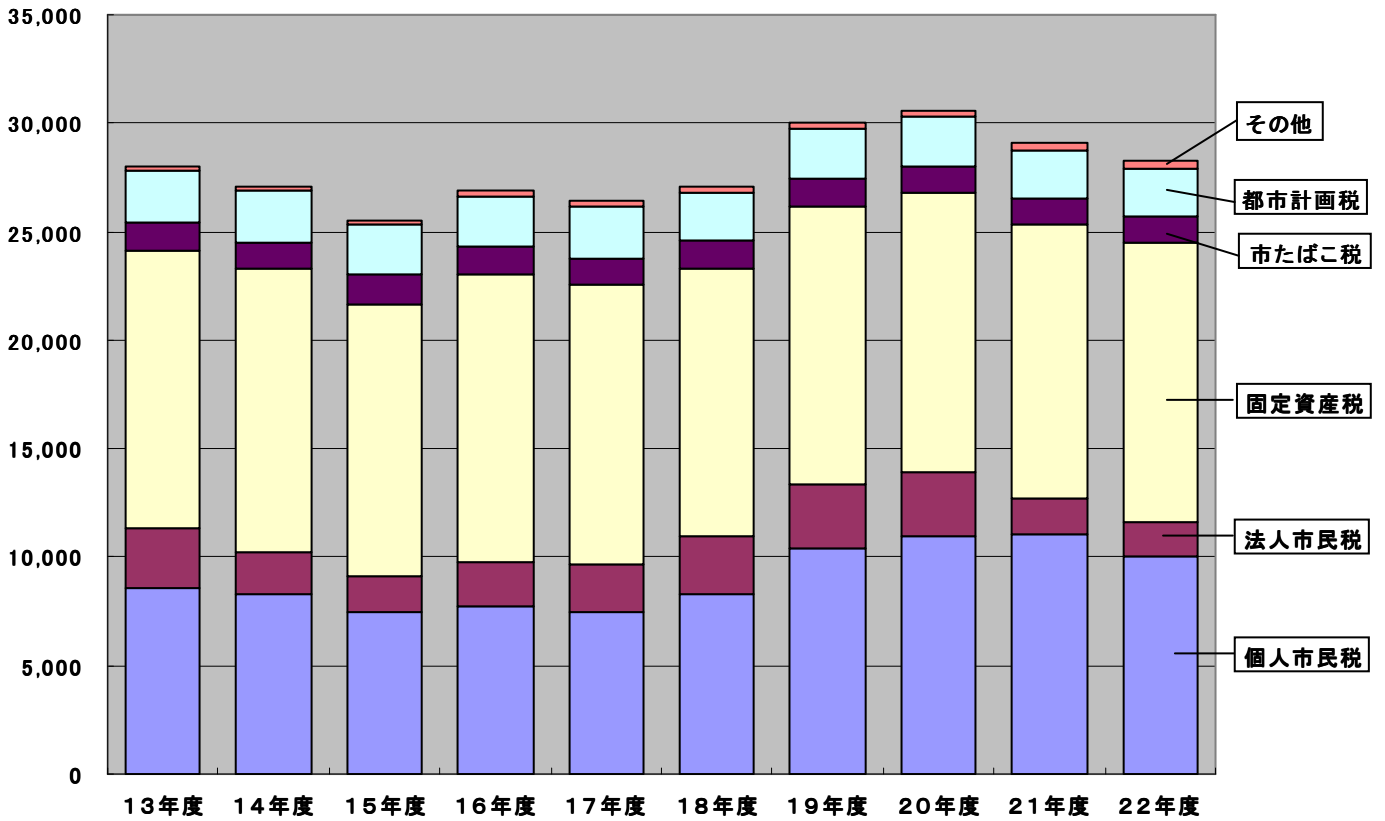


＜市税の税目別構成比＞



＜市税の税目別構成比の推移＞

(百万円)



イ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成22年度の予算額は47億円で、歳入全体の6.9%を占めています。

平成22年度は、法人市民税などの市税の減収や、地方公共団体が産業振興や雇用対策など、地域のニーズに適切に対応した行政サービスができるように特別枠が設けられたことなどにより、前年度予算額の37億円と比較すると10億円の増(27.0%)となっております。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費や地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が使途を特定して交付するものです。

平成22年度の予算額は93億25万円で、歳入全体に占める割合は、13.6%となっております。

平成22年度は、子ども手当の創設や学校教育施設の改築・耐震化などに係る国からの負担金や補助金の増加が見込まれるため、前年度予算額の57億9,746万円と比較すると、35億279万円の増(60.4%)となっております。

エ 基金繰入金

基金繰入金は、建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てたり、予算全体の財源調整のために基金(市の預金)から繰り入れられるものです。

平成22年度の予算額は、61億2,254万円で、歳入全体に占める割合は、9.0%となっております。

平成22年度に予定している多くの事業に充てる財源を確保するため、前年度予算額(59億6,147万円)と比較すると1億6,107万円(2.7%)の増となっております。

オ 市債

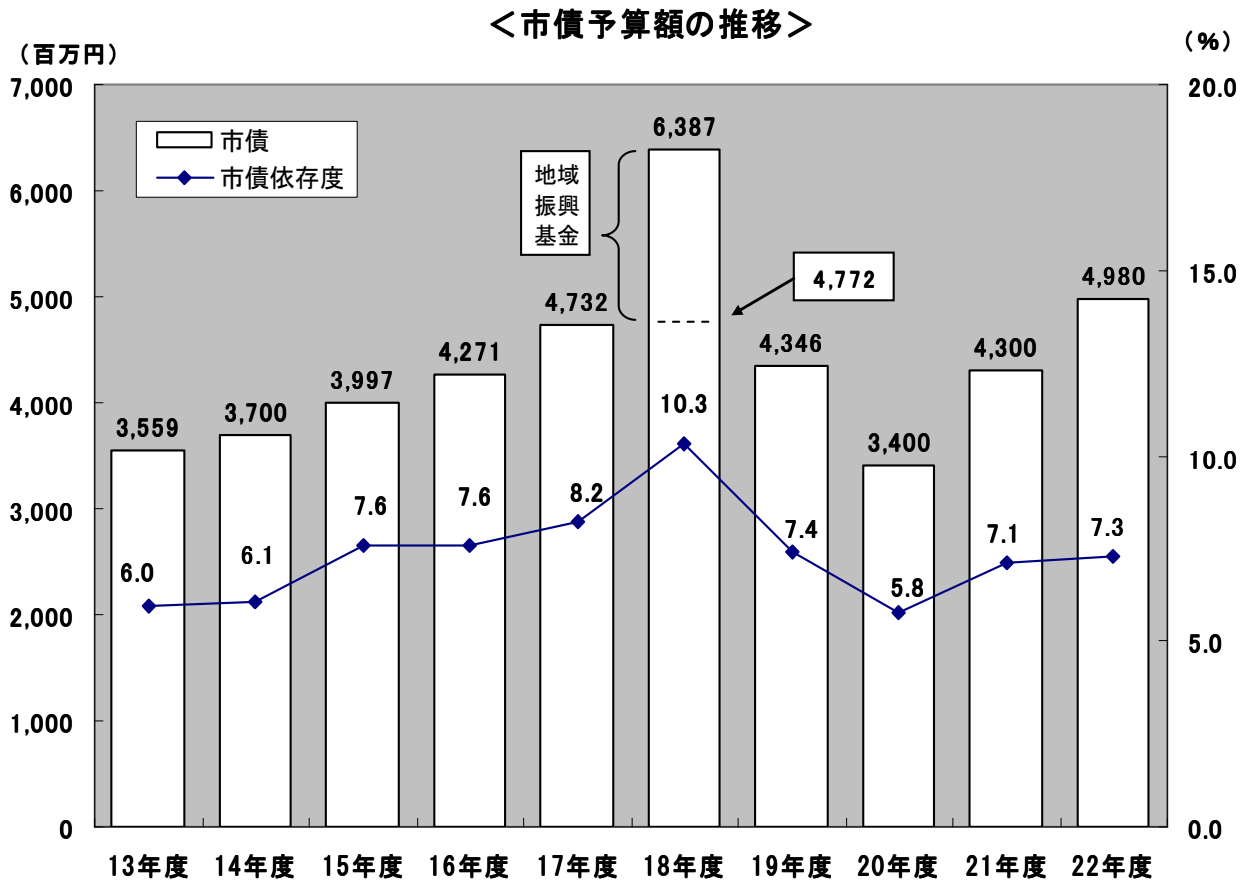
市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。

平成22年度の予算額は49億7,970万円で、前年度予算額の43億20万円と比較すると6億7,950万円の増(15.8%)となっております。これは、日

立駅周辺地区整備事業（日立駅自由通路新設や駅舎の橋上化など）の事業費配分を変更したことなどによるものです。

市債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は、前年度の7.1%から7.3%とやや増えています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

平成22年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の28.6%、次いで土木費23.5%、総務費11.8%、教育費10.7%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

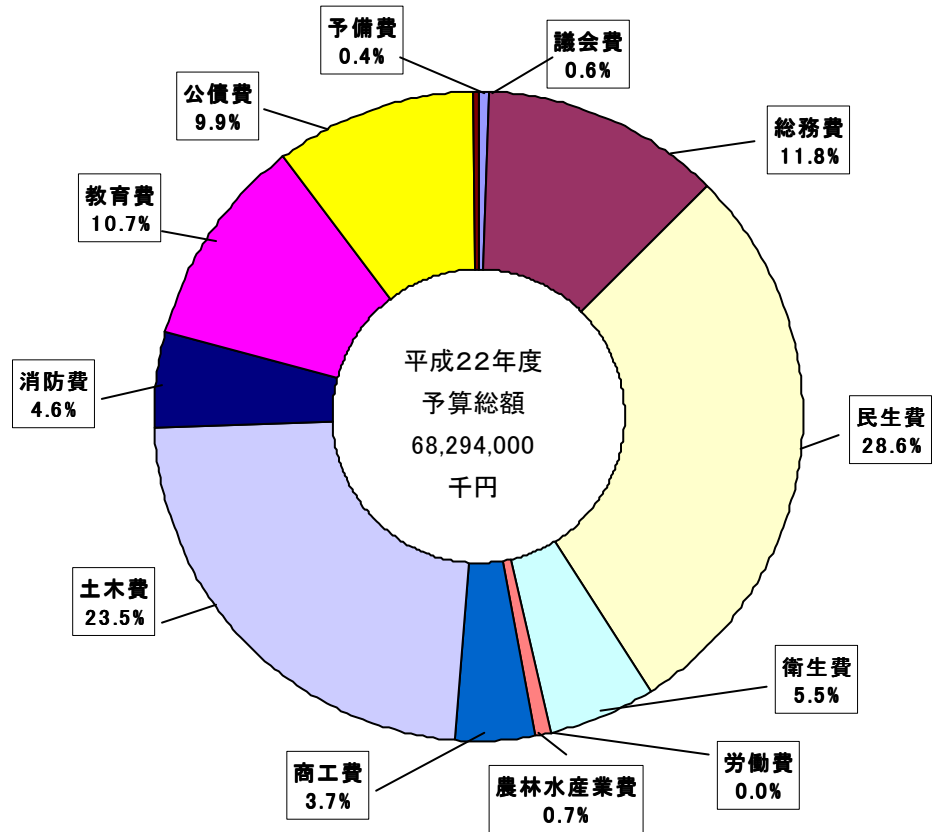
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設整備費
教育費	小・中・養護学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

<一般会計款別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

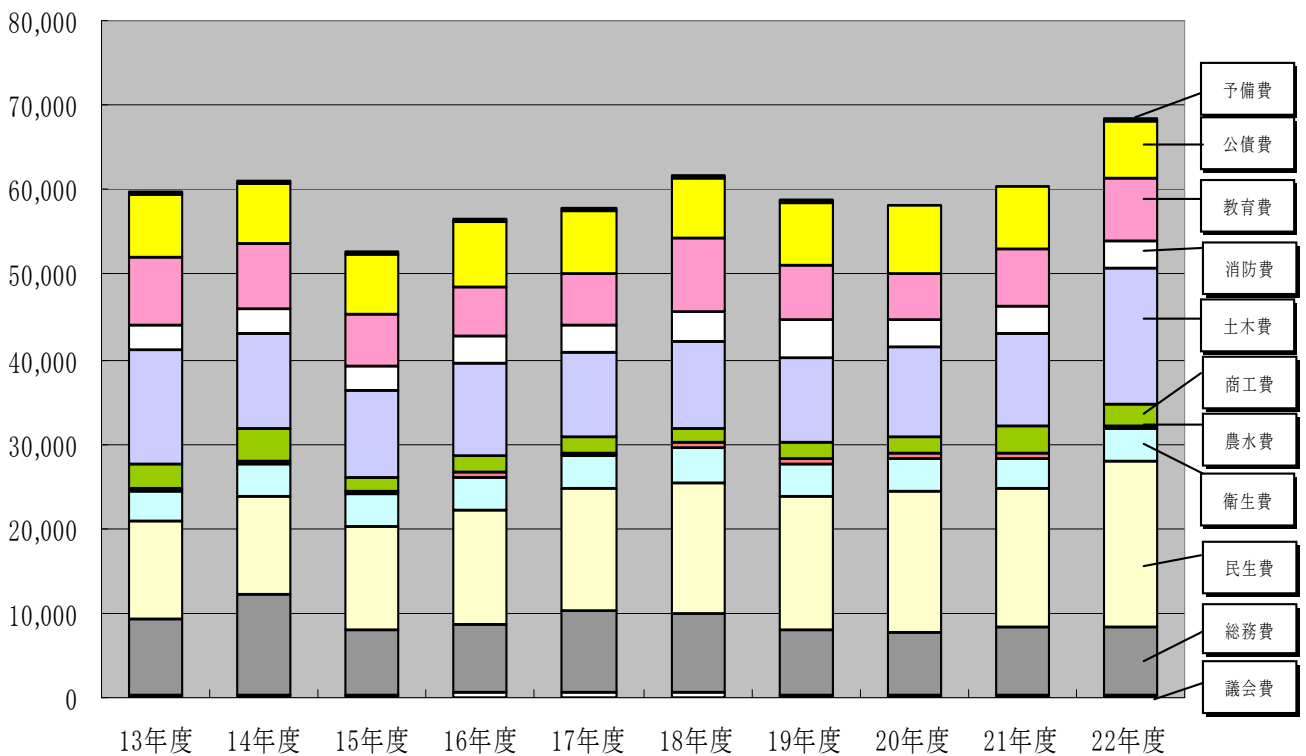
区 分	2 2 年 度			2 1 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	410,002	362,460	47,542	421,542	373,597	47,945	97.3
総 務 費	8,073,659	3,708,078	4,365,581	7,915,289	3,454,819	4,460,470	102.0
民 生 費	19,515,045	2,016,590	17,498,455	16,468,101	2,014,921	14,453,180	118.5
衛 生 費	3,756,138	687,440	3,068,698	3,523,552	689,925	2,833,627	106.6
労 働 費	3,625	16	3,609	3,941	0	3,941	92.0
農林水産業費	494,727	189,327	305,400	521,955	210,227	311,728	94.8
商 工 費	2,560,915	335,088	2,225,827	3,280,648	315,110	2,965,538	78.1
土 木 費	16,029,284	1,679,719	14,349,565	10,920,950	1,693,693	9,227,257	146.8
消 防 費	3,151,195	2,908,257	242,938	3,267,652	2,955,106	312,546	96.4
教 育 費	7,274,771	2,670,816	4,603,955	6,828,767	2,607,739	4,221,028	106.5
公 債 費	6,774,639	0	6,774,639	7,101,603	0	7,101,603	95.4
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	68,294,000	14,557,791	53,736,209	60,504,000	14,315,137	46,188,863	112.9

＜歳出予算の款別構成比＞



＜歳出予算の款別構成比の推移＞

(百万円)



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成22年度予算額では344億6,444万円となり、歳出総額の50.5%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、平成22年度予算額では127億3,419万円となり、歳出総額の18.7%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、職員給与費などからなる人件費で、歳出全体の21.2%（144億6,722万円）を占めています。

次いで、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、19.4%（132億2,265万円）となっています。

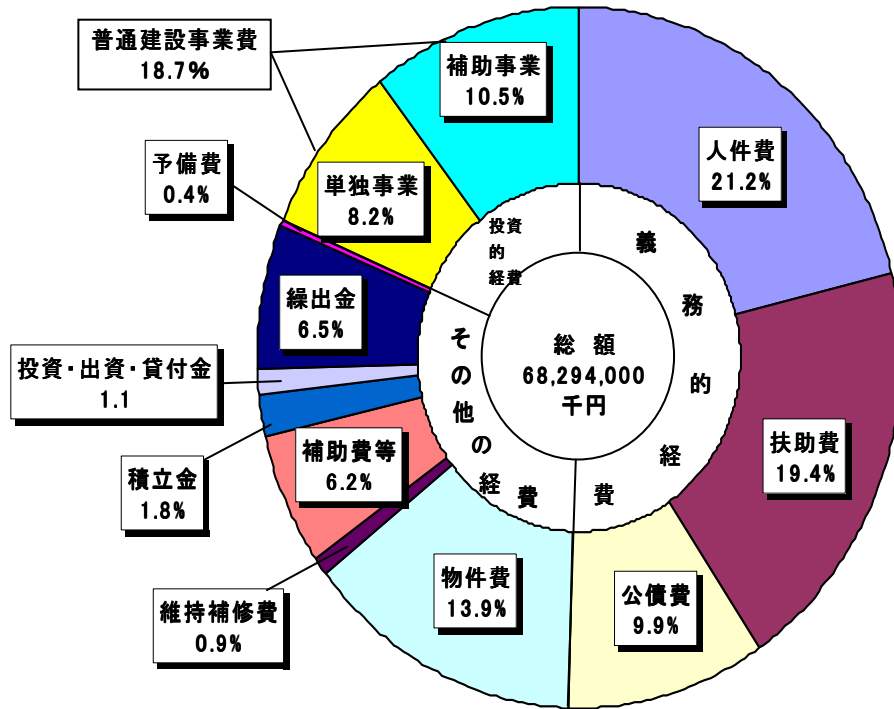
3番目に構成比率の高いのは、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する普通建設事業費で、18.7%（127億3,419万円）となっています。

<一般会計性質別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

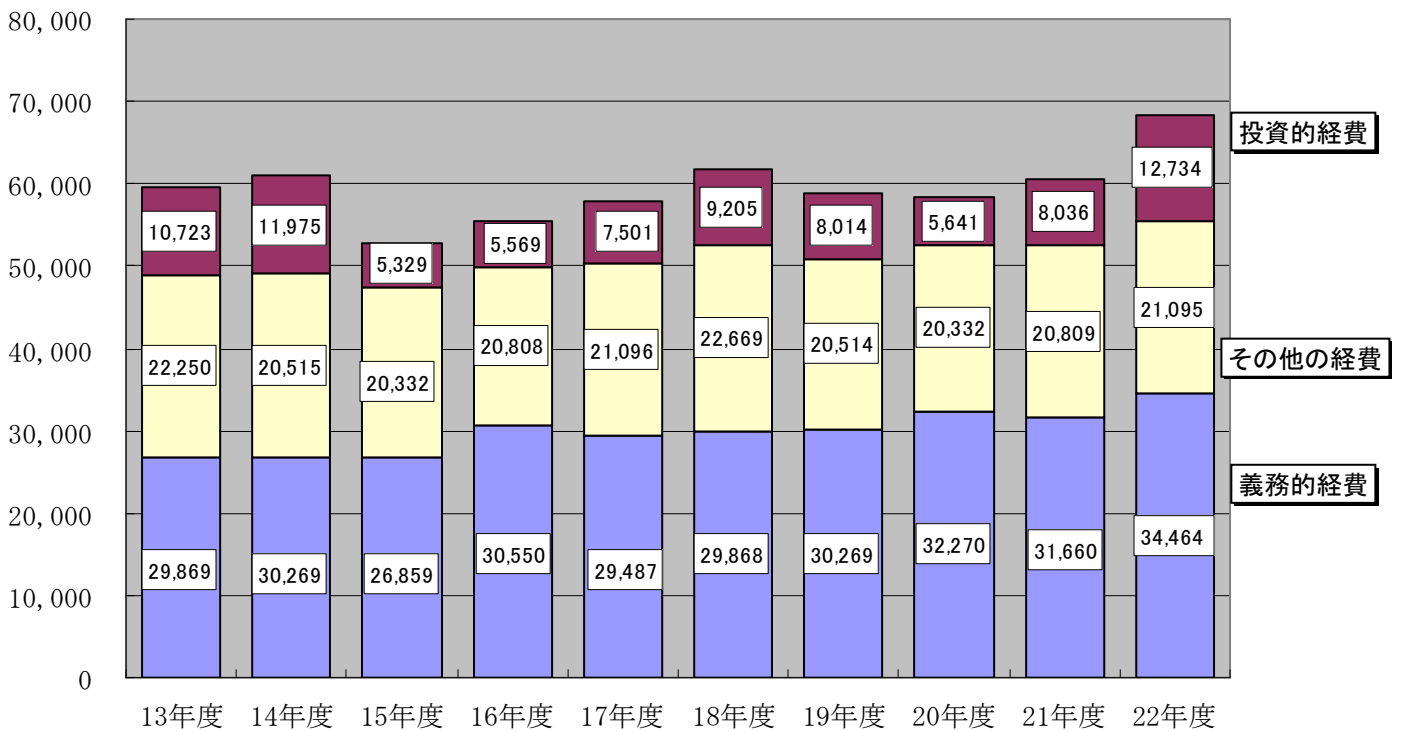
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	2 2 年度	2 1 年度				
人 件 費	14,467,221	14,182,986	284,235	102.0	21.2	
扶 助 費	13,222,651	10,375,215	2,847,436	127.4	19.4	
公 債 費	6,774,571	7,101,512	△326,941	95.4	9.9	
物 件 費	9,517,840	9,191,429	326,411	103.6	13.9	
維 持 補 修 費	606,880	514,967	91,913	117.8	0.9	
補 助 費 等	4,244,369	4,554,902	△310,533	93.2	6.2	
積 立 金	1,257,900	1,256,719	1,181	100.1	1.8	
投資及び出資金	12,200	8,700	3,500	140.2	0.0	
貸 付 金	783,715	788,124	△4,409	99.4	1.1	
繰 出 金	4,422,462	4,243,710	178,752	104.2	6.5	
普通建設事業費	12,734,191	8,035,736	4,698,455	158.5	18.7	
内 訳	補 助	7,139,116	4,704,900	2,434,216	151.7	10.5
	単 独	5,595,075	3,330,836	2,264,239	168.0	8.2
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.4	
総 額	68,294,000	60,504,000	7,790,000	112.9	100.0	

＜歳出予算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計です。

平成22年度の特別会計の予算総額は290億117万円で、前年度の281億208万円と比較すると、8億9,909万円の増(3.2%)となっています。

各会計別の内容については、次のとおりです。

<平成22年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
国民健康保険事業	14,834,860	14,500,833	334,027	102.3
動物園事業	412,318	404,589	7,729	101.9
簡易水道事業	189,058	235,397	△46,339	80.3
公設地方卸売 市場事業	79,550	68,907	10,643	115.4
老人保健事業	12,653	37,158	△24,505	34.1
介護保険事業	10,751,315	10,351,029	400,286	103.9
介護サービス事業	682,648	675,216	7,432	101.1
戸別合併処理 浄化槽事業	32,606	42,957	△10,351	75.9
後期高齢者 医療事業	1,819,558	1,620,165	199,393	112.3
霊園事業	186,603	165,832	20,771	112.5
総 額	29,001,169	28,102,083	899,086	103.2

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、主に保険の加入者が納める保険料と国、県及び市がルールによってそれぞれ負担することで賄われています。

平成22年度の予算額は148億3,486万円で、前年度予算額の145億83万円に比べて3億3,403万円の増(2.3%)となっています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
国民健康保険料	3,772,270	3,844,261	△71,991	98.1
国民健康保険税	886	2,216	△1,330	40.0
使用料及び手数料	1	1	0	100.0
国庫支出金	3,805,236	3,892,623	△87,387	97.8
療養給付費交付金	578,509	587,644	△9,135	98.4
前期高齢者交付金	3,113,356	2,813,722	299,634	110.6
県支出金	687,068	646,411	40,657	106.3
共同事業交付金	1,681,283	1,637,626	43,657	102.7
財産収入	40	0	40	皆増
繰入金	1,175,827	1,055,903	119,924	111.4
諸収入	20,384	20,426	△42	99.8
歳入合計	14,834,860	14,500,833	334,027	102.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
総 務 費	284,038	282,273	1,765	100.6
保 險 給 付 費	9,769,906	9,766,955	2,951	100.0
後期高齢者支援金等	2,190,797	1,829,106	361,691	119.8
前期高齢者納付金等	5,494	2,415	3,079	227.5
老人保健拠出金	6,352	221	6,131	2,874.2
介 護 納 付 金	780,000	859,032	△79,032	90.8
共 同 事 業 拠 出 金	1,681,291	1,637,634	43,657	102.7
保 健 事 業 費	96,042	102,197	△6,155	94.0
基 金 積 立 金	40	0	40	皆増
諸 支 出 金	10,900	11,000	△100	99.1
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	14,834,860	14,500,833	334,027	102.3

動物園事業

動物園事業特別会計は、かみね動物園を運営していくための会計です。

かみね動物園の運営費は、主に入場料収入と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<動物園事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
使用料及び手数料	74,766	73,203	1,563	102.1
繰 入 金	319,978	289,168	30,810	110.7
諸 収 入	17,574	42,218	△24,644	41.6
歳 入 合 計	412,318	404,589	7,729	101.9

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
動 物 園 費	409,318	401,589	7,729	101.9
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	412,318	404,589	7,729	101.9

簡易水道事業

簡易水道事業特別会計は、中里地区と諏訪大平田地区に給水するために設置されている簡易水道（水道により水を供給する事業のうち給水人口が5,000人以下である水道）の経費を賄うための会計です。

この会計は、主に受益者からの使用料と市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

<簡易水道事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
分担金及び負担金	126	126	0	100.0
使用料及び手数料	38,832	38,832	0	100.0
国庫支出金	9,315	17,136	△7,821	54.4
繰入金	54,180	77,398	△23,218	70.0
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	404	404	0	100.0
市債	86,200	101,500	△15,300	84.9
歳入合計	189,058	235,397	△46,339	80.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
簡易水道管理費	73,144	64,895	8,249	112.7
施設整備事業費	104,579	138,583	△34,004	75.5
公債費	11,335	31,919	△20,584	35.5
歳出合計	189,058	235,397	△46,339	80.3

公設地方卸売市場事業

公設地方卸売市場事業特別会計は、小売店を通して、家庭で消費される野菜や魚などの食料品を安定的に供給する目的で設けられた市場を運営するための会計です。

この会計は、売上高に応じて納入される売上高使用料や施設使用料と、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われています。

歳出予算には、市場を市民に開放して、市場への理解を深めていただくと同時に、市場の活性化を図るための「日立市場まつり」に対する補助金（60万円）も計上されています。

<公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
使用料及び手数料	29,614	31,565	△1,951	93.8
財 産 収 入	28	66	△38	42.4
繰 入 金	32,613	19,730	12,883	165.3
繰 越 金	1	1	0	100.0
諸 収 入	17,294	17,545	△251	98.6
歳 入 合 計	79,550	68,907	10,643	115.4

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
総 務 費	76,550	65,907	10,643	116.1
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
歳 出 合 計	79,550	68,907	10,643	115.4

老人保健事業

老人保健事業特別会計は、主に75歳以上のお年寄りの医療費を支払うための会計です。老人保健制度は、後期高齢者医療制度への移行に伴い、平成20年3月31日をもって廃止されましたが、平成20年3月診療分までの月遅れ請求等が今後も見込まれることから、制度廃止後も3年間（平成22年度まで）は、老人保健事業特別会計は継続されます。

この会計は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

歳出予算については、その大部分が医療費に充てられます。

<老人保健事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
支 払 基 金 交 付 金	6,166	19,007	△12,841	32.4
国 庫 支 出 金	3,470	10,499	△7,029	33.1
県 支 出 金	867	2,624	△1,757	33.0
繰 入 金	1,150	3,028	△1,878	38.0
諸 収 入	1,000	2,000	△1,000	50.0
歳 入 合 計	12,653	37,158	△24,505	34.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
総 務 費	281	401	△120	70.1
医 療 諸 費	12,372	36,757	△24,385	33.7
歳 出 合 計	12,653	37,158	△24,505	34.1

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上のお年寄りなどが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険の加入者が納める保険料と社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって賄われます。

歳出予算については、保険給付費が総額の大部分を占めており、その他は、介護保険財政の安定運営のための基金への積立金、県が設置する財政安定化基金への拠出金及び介護認定審査会の運営費などとなっています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
保 険 料	2,045,956	2,021,082	24,874	101.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,295	1,391	△96	93.1
国 庫 支 出 金	2,144,237	2,082,515	61,722	103.0
支 払 基 金 交 付 金	3,070,177	2,951,213	118,964	104.0
県 支 出 金	1,557,662	1,495,577	62,085	104.2
財 産 収 入	2,673	3,844	△1,171	69.5
繰 入 金	1,929,003	1,794,901	134,102	107.5
諸 収 入	312	506	△194	61.7
歳 入 合 計	10,751,315	10,351,029	400,286	103.9

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
総 務 費	337,928	316,357	21,571	106.8
保 険 給 付 費	10,156,872	9,763,290	393,582	104.0
地 域 支 援 事 業 費	241,754	254,992	△13,238	94.8
保 健 福 祉 事 業 費	1,000	1,000	0	100.0
基 金 積 立 金	2,673	3,844	△1,171	69.5
諸 支 出 金	3,088	3,546	△458	87.1
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	10,751,315	10,351,029	400,286	103.9

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費とサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税（一般会計からの繰入金）などで賄われます。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホームほか）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
サービス収入	591,479	592,337	△858	99.9
繰入金	91,047	82,767	8,280	110.0
諸収入	122	112	10	108.9
歳入合計	682,648	675,216	7,432	101.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
サービス事業費	682,648	675,216	7,432	101.1
歳出合計	682,648	675,216	7,432	101.1

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るための会計です。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
分担金及び負担金	1,318	1,778	△460	74.1
国庫支出金	3,574	7,649	△4,075	46.7
県支出金	1,080	1,530	△450	70.6
繰入金	12,433	10,767	1,666	115.5
繰越金	1	1	0	100.0
諸収入	7,700	7,332	368	105.0
市債	6,500	13,900	△7,400	46.8
歳入合計	32,606	42,957	△10,351	75.9

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
浄化槽管理費	14,118	13,208	910	106.9
浄化槽整備事業費	13,173	26,960	△13,787	48.9
公債費	5,315	2,789	2,526	190.6
歳出合計	32,606	42,957	△10,351	75.9

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者の保険料の徴収を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,546,519	1,361,864	184,655	113.6
繰 入 金	269,818	257,355	12,463	104.8
諸 収 入	3,221	946	2,275	340.5
歳 入 合 計	1,819,558	1,620,165	199,393	112.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
総 務 費	28,851	30,051	△1,200	96.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,787,707	1,589,214	198,493	112.5
諸 支 出 金	3,000	900	2,100	333.3
歳 出 合 計	1,819,558	1,620,165	199,393	112.3

霊園事業

霊園事業特別会計は、東平、鞍掛山、十王、入野霊園の管理運営を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、主に使用料及び手数料で運営されています。

<霊園事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
使用料及び手数料	159,961	108,006	51,955	148.1
財 産 収 入	944	852	92	110.8
繰 越 金	25,697	21,695	4,002	118.4
諸 収 入	1	1	0	100.0
繰 入 金	0	35,278	△35,278	皆減
歳 入 合 計	186,603	165,832	20,771	112.5

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	22年度当初	21年度当初		
墓 地 事 業 費	154,839	135,907	18,932	113.9
公 債 費	5,921	8,168	△2,247	72.5
予 備 費	25,843	21,757	4,086	118.8
歳 出 合 計	186,603	165,832	20,771	112.5

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成22年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成22年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	22年度当初	21年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,702,696	3,844,264	96.3
	収益的支出	3,663,199	3,850,971	95.1
	資本的収入	581,853	1,496,162	38.9
	資本的支出	1,846,900	2,894,508	63.8
下水道事業	収益的収入	3,443,551	3,594,187	95.8
	収益的支出	3,418,152	3,572,448	95.7
	資本的収入	2,955,499	4,650,802	63.5
	資本的支出	4,110,062	5,812,482	70.7
工業用水道事業	収益的収入	14,531	15,647	92.9
	収益的支出	14,376	15,530	92.6
	資本的収入	—	—	—
	資本的支出	7,713	12,684	60.8
合計	収益的収入	7,160,778	7,454,098	96.1
	収益的支出	7,095,727	7,438,949	95.4
	資本的収入	3,537,352	6,146,964	57.5
	資本的支出	5,964,675	8,719,674	68.4

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

◇主な収入

【水道事業】

料金等 3,153,851千円

企業債 525,000千円

【下水道事業】

使用料 2,973,887千円

一般会計補助金 1,455,175千円

企業債 818,100千円

【工業用水道事業】

使用料 6,381千円

一般会計補助金 8,136千円

5 平成22年度の主な施策の概要

(1) 未来にのびゆくまちづくり（産業の振興）

<工業>

ア 企業立地の促進や企業活動の活性化を図るため、企業立地等促進条例に基づく各種支援、奨励施策を推進するとともに、市内中小企業の拡張、移転ニーズに対応していきます。

イ 中小企業等の資金繰り対策については、国の景気対応緊急保証制度の円滑な適用を図るとともに、引き続き自治・振興金融制度に係る保証料や利子の補給等を実施していきます。

ウ 茨城港日立港区の自動車取扱港としての機能拡充を図るため、日立港区臨海部の土地を取得し、新たなモータープールの整備に取り組んでいきます。

エ ものづくりを支える若手技術者、次代を担う後継者などの育成を進めるとともに、中小企業の競争力強化に向けた取組を支援していきます。また、関係機関の協力を得ながら、ものづくりの伝統や魅力を後世に伝える活動にも取り組んでいきます。

<商業・流通>

ア 商工会議所による商店街活性化事業や、商店会による集客・地域活性化事業を支援するなど、商店街の活性化と魅力づくりに努めます。

イ 地域ブランドの創出については、引き続き関係団体との連携により、本市の資源を生かした商品の開発や魅力の掘り起こしに努め、販路開拓・拡大を図っていきます。

<農林業>

ア 農産物の生産量の拡大、加工品の調査・開発などの取組に対して引き続き支援を行うほか、県の森林湖沼環境税事業として、荒廃した森林の間伐事業を計画的に実施し、森林の持つ水源かん養機能や洪水等の災害防止機能の充実を図っていきます。

イ グリーンツーリズムの拠点施設である「たかはら自然体験交流施設」において、各種体験事業を展開し、農山村地域の活性化を図っていきます。

<水産業>

漁業環境の整備を進めるため、国や県と連携しながら、久慈漁港の防波堤強化、会瀬漁港の航路の安全確保を図るほか、藻場の保全に取り組む活動団体に対する支援を行います。

<観光>

ア かみね公園の誘導サインの整備や園路のバリアフリー化を実施するなど、更なる活性化を図るとともに、動物園においても、サル舎の整備とペンギンプールの改修工事を実施し、更なる魅力づくりに取り組みます。

イ 久慈サンピア日立及び久慈サンピア日立スポーツセンターについては、宿泊、休養及び交流の場として、市民を始め広域的な誘客に結び付くよう努めていきます。

～本施策の主な事業～

○企業立地等促進事業	572,425千円
○日立港臨海部整備事業用地取得事業	118,322千円
○中小企業支援対策事業	31,469千円
○商店街活性化事業	9,107千円
○地域ブランド創出事業	4,065千円
○森林機能緊急回復整備事業	41,500千円
○農産物特産化事業	738千円
○水産振興対策事業	13,373千円
○かみね公園活性化事業	18,487千円
○久慈サンピア日立等運営経費	98,142千円

(2) 心の豊かさをはぐくむまちづくり（教育文化の振興）

<学校教育>

ア 確かな学力の向上を図るため、日立理科クラブの協力を得て、子どもたちがわくわくするような授業を進めるとともに、中学生を海外の先端科学技術施設へ派遣するなど理科教育の充実に努めていきます。

イ 国際理解教育の充実に図るため、小学校に国際理解教室などを整備するほか、地域の外国人との交流を深める機会を提供するなどの環境づくりに努めるとともに、引き続き中学生の海外短期留学の支援を行います。

ウ 子どもたちの表現力の育成を目的として、芸術教育のあり方を研究・検討するためのプロジェクトを設置します。

エ 小学校において生活指導員の充実に図るとともに、特別な支援を要する子どもたちとその保護者の相談窓口として、「こども発達相談センター」を新たに設け、支援の強化を図ります。

オ 義務教育における保護者負担の軽減を図るため、社会科副読本の共有化や県が実施する学力診断テストの経費の無料化を行います。

カ 学習環境の整備については、校舎では、引き続き大久保中学校の改築工事を進めるとともに、日高中学校の改築工事に着手します。また、屋内運動場については、早急に耐震化が図れるよう実施設計などの作業を進めるほか、小学校3校の耐震補

強工事を実施します。

<生涯学習>

ア 家庭での子育て支援の一環として、本年10月から、2つの幼稚園で教育時間終了後に預かり保育を実施するとともに、保護者のニーズなどの把握に努めます。

イ 南部地区の新図書館建設事業について、平成24年度に開館できるよう引き続き基本設計・実施設計を進めます。

<スポーツ・レクリエーション>

市民運動公園野球場において、プロ野球名球会等の元プロ野球選手を招いて「ドリーム・ベースボール」を開催するなど、本市の活性化やイメージアップにつながるよう努めていきます。

<文化・芸術>

ア 市内における映画撮影の誘致・支援を行い、映画文化を通じた市のイメージアップ・PRを図るほか、「ひたちこども芸術祭」を開催し、子どもたちの文化・芸術への関心を高め、将来の文化・芸術活動の担い手を育成します。

イ 吉田正音楽記念館では、企画展やコンサートなどのイベントを開催し、音楽を通して交流を深める機会を提供していきます。

ウ 郷土博物館では、写真家ユージン・スミス氏が撮影した昭和36年の市内の様子などの作品を展示するほか、国内親善都市桐生市の大川美術館所蔵名品展、さらに、市民ボランティアによる企画展を開催します。

エ シビックセンターでは、開館20周年に当たり、科学館や天球劇場のリニューアルなどを行い、楽しく遊びながら学べる科学館づくりに努めるほか、地下の情報プラザを更に有効活用するため、見直しに着手します。

～本施策の主な事業～

○外国語指導助手配置事業	88,172千円
○未来を拓く科学大好き教育推進事業	20,730千円
○世界にはばたく子ども育成推進事業	879千円
○中学生海外短期留学支援事業	4,607千円
○こども発達相談センター事業	978千円
○保護者の負担軽減事業	5,126千円
○大久保中学校校舎改築事業	252,872千円
○日高中学校校舎改築事業	1,189,656千円
○耐震化推進事業	251,664千円
○預かり保育事業	3,738千円

○新図書館施設建設事業	128,450千円
○ドリーム・ベースボール開催事業	2,118千円
○文化少年団支援事業	3,166千円
○吉田正記念事業	32,529千円
○展示・教育普及事業	6,712千円
○科学館魅力づくり事業	313,430千円
○市民企画展開催事業	3,461千円

(3) 思いやりとふれあいのあるまちづくり（市民福祉の充実）

<高齢者福祉>

「高齢者保健福祉計画」に沿って、民間活力により既存の特別養護老人ホームのベッド数を増やすほか、介護を要する方も、元気な高齢者の方も、安心して地域の中で暮らすことができるよう、各種施策を推進します。

<障害者福祉>

自殺者が全国で3万人を超えることから、尊い命が守られるよう、自殺予防の講演会を行うなど意識啓発に努めます。

<健康づくり>

ア 市民の健康は、地域の活力の源であるという観点から、「新・ひたち健康づくりプラン21」に基づき、市民一人ひとりの健康づくりを推進します。

イ 高齢者に対し、肺炎球菌予防接種の費用の一部を助成し、肺炎り患率の低減を図ります。

<少子化対策・子育て支援>

ア 新しい「少子化対策計画」に基づき、出会い創出のイベントなどを実施する「出会い応援事業」の推進や子育て情報発信の充実を図るほか、引き続き不妊治療費の助成を行うなど、少子化対策・次世代育成支援について総合的に推進していきます。

イ 国の施策に基づき、子育て家庭への支援を行うため、中学校終了までの子どもを対象に「子ども手当」を支給します。

<社会保障>

離職して、就職活動を行う方に対し、安心して就職活動が行うことができるよう、一定の要件に基づき住宅手当を支給する事業を引き続き行います。

～本施策の主な事業～

○老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業	23,330千円
○地域自殺対策緊急強化事業	4,219千円
○地域医療体制確保事業	138,690千円
○肺炎球菌予防接種事業	10,000千円
○少子化対策事業	7,805千円
○不妊治療費助成事業	5,011千円
○子ども手当支給費	3,741,970千円
○住宅手当緊急特別措置事業	8,543千円

(4) 暮らしよいうるおいのあるまちづくり（市民生活環境の向上）

<環境の保全と創造>

ア 一般家庭や事業所に対して、引き続き太陽光発電システムの導入を支援するなど、全市的な低炭素社会の実現を目指していきます。

イ 100年後に数百本のさくらの巨木が鞍掛山を彩る山づくりを進めるほか、子どもたちが実践する環境活動を引き続き支援していきます。

<廃棄物>

家庭から排出される廃食用油の拠点回収を行い、バイオディーゼル燃料を精製して公用車の燃料に活用するほか、廃棄物系バイオマスや未利用バイオマスの活用についても検討を進め、引き続きごみの減量化・資源化に取り組んでいきます。

<公園・緑地>

老朽化しているかみね公園の公園灯及び小木津山自然公園の給水施設の更新に取り組むとともに、危険度判定により公園遊具を更新していきます。

<生活道路>

茂宮川に架かる郡長橋の架け換えを県と協力して進めるほか、市が管理する橋梁の延命化を図るための橋梁長寿命化計画の策定に向けて、引き続き点検・調査などを行っていきます。

<河川・水路>

引き続き大川の改修を行うほか、田尻川における雨水貯留施設整備に向けて調査・設計を行います。

<上・下水道>

ア 水道事業では、老朽化した導水管などの更新や森山浄水場における中央監視制御装置の更新事業などを計画的に進めていきます。

イ 下水道事業では、池の川処理場の消化槽設備工事を引き続き行うとともに、雨水

対策として、瀬上川流域における貯留施設等の整備工事を継続して行うほか、大沼川流域や雨降川流域について雨水管渠築造工事を行い、浸水被害の縮減に向けて努めていきます。

<消防・救急>

緊急情報システムを維持するために必要な映像制御装置の更新や防火水槽の改修工事を行い、消防力の充実強化に努めます。

<防災>

ア 津波による浸水想定区域や十王地区の土砂災害警戒区域など防災対策の基本情報を示した防災ハザードマップを作成するほか、「安全・安心・住まいる助成事業」を引き続き実施します。

イ 防災行政無線のデジタル化に対応できるように設備を更新します。

<防犯>

新たに防犯活動のリーダーを育成するための講習会を実施し、リーダーを中心とした活発な自警団の活動を支援していきます。

<消費生活>

振り込め詐欺や悪質商法への対処法を周知するための啓発事業を実施し、被害やトラブルの未然防止に努めます。

<墓地・葬祭場>

南部地区の利便性の向上を図るため、年度内の供用開始に向け、引き続き民間活力を活用しながら（仮称）南部地区葬祭場の整備を進めていきます。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	10,014千円
○鞍掛山のさくらの山づくり事業	8,643千円
○廃食用油燃料化促進事業	1,835千円
○菜の花エコネットワーク事業	1,228千円
○かみね公園施設整備事業	10,000千円
○都市公園等施設整備事業	34,388千円
○大川改修事業	48,411千円
○自動体外式除細動器整備事業	4,967千円
○防災体制整備事業	39,634千円
○安全・安心・住まいる助成事業	6,564千円
○生活安全対策事業	23,358千円
○（仮称）南部地区葬祭場整備事業	61,705千円

(5) 魅力とにぎわいのあるまちづくり（中核都市の基盤整備）

<都市基盤整備>

ア 日立駅自由通路及び駅舎橋上化工事を進め、平成23年春の完成を目指していきます。併せて清水鮎川線、東口交通広場、西口交通広場及び東口交流支援施設についても工事を進めるとともに、駅東側の旭町2丁目の街並み整備を行い、にぎわいづくりに努めます。

イ 常陸多賀駅前広場については、検討委員会の整備方針に基づき、再整備を進めていきます。

ウ 大甕駅周辺地区については、日立電鉄線跡地の活用も視野に入れた検討を引き続き進めるほか、久慈浜駅跡地については、分断されていた東西地区を結ぶ道路を新設し、交通の利便性向上を図ります。

エ 地上デジタル放送への円滑な移行を図るため、地域の情報基盤として整備したケーブルテレビの加入にかかる初期費用の一部を助成します。

<交通体系>

ア 坂下地区における乗合タクシーの運行支援及び中里地区、諏訪地区における公共交通の実証運行に対する支援を引き続き実施し、地域の生活を支える移動手段の確保に努めます。

イ 長期未着手の都市計画道路について、引き続き見直し作業を行い、都市計画の変更手続きを進めていきます。併せて、国道6号日立バイパスの旭町以南の早期事業化、国道6号大和田拡幅事業、県道日立笠間線の整備及び国道245号の4車線拡幅について、国・県に対して強く要望していきます。

ウ 石名坂多賀線を始め金沢諏訪線、中所沢川尻線、昨年一部供用を開始した友部・伊師浜線など市内主要幹線道路についても引き続き整備を進めていきます。

～本施策の主な事業～

○日立駅周辺地区整備事業	4,380,505千円
○日立駅東側市街地街なみ再生事業	33,910千円
○常陸多賀駅前広場再整備事業	147,508千円
○旧久慈浜駅構内道路改築事業	97,922千円
○日立電鉄線跡地活用検討事業	79,365千円
○公共交通政策検討事業	13,244千円
○地域公共交通支援事業	4,272千円

(6) ひびきあうみんなのまちづくり（計画実現のために）

<コミュニティ活動>

ア 地域のコミュニティ組織による防犯や環境美化など暮らしに密着した活動に対し、引き続き支援を行うことにより、市民との協働で住みよいまちづくりを推進していきます。

イ 将来にわたり継続可能なコミュニティ活動のあり方について、有識者や公募市民等による委員会を開催し、課題等を整理・検討していきます。

<男女共同参画社会づくり>

仕事と家庭・地域生活を両立できる環境整備を行うため、男女が共に働きやすい環境づくりについて意識啓発等の各種事業を展開していきます。

<健全な財政運営>

財政運営については、歳出削減と併せて、市税等の収納率向上や資産の有効活用により、財源確保に努めるとともに、新たな財源の確保についても検討していきます。

<行政の管理運営>

ア 変化に対応できる堅固な行政基盤の構築を目指し、「市民サービスの維持・向上」、「健全財政の堅持」、「市役所力の向上」を柱にした第5次行財政改革大綱を策定し、平成22年度から3箇年計画で取り組んでいきます。

イ 国から地方への権限移譲が進められるなか、職員の政策形成能力の向上を図るため、各種職員研修を実施するとともに、国・県等への実務研修生の派遣を拡充するなどにより、時代の変化に対応できる職員養成に努めます。

～本施策の主な事業～

○行政とコミュニティ活動のあり方検討事業	762千円
○男女共同参画推進事業	4,101千円

6 平成21年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成22年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成21年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成22年3月31日現在)

区 分	予算現額 千円	収入済額 千円	収入割合 %
1 市 税	29,635,830	29,496,749	99.5
2 地 方 譲 与 税	616,000	649,050	105.4
3 利 子 割 交 付 金	89,000	91,457	102.8
4 配 当 割 交 付 金	26,000	29,444	113.2
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	16,739	119.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	1,987,279	110.4
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	48,626	121.6
8 自動車取得税交付金	148,000	159,517	107.8
9 地 方 特 例 交 付 金	280,000	311,830	111.4
10 地 方 交 付 税	4,952,078	5,357,579	108.2
11 交通安全対策特別交付金	45,000	45,594	101.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	663,131	594,350	89.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,497,712	2,355,848	94.3
14 国 庫 支 出 金	7,988,754	5,419,809	67.8
15 県 支 出 金	2,920,707	1,369,405	46.9
16 財 産 収 入	468,255	461,183	98.5
17 寄 附 金	47,837	47,587	99.5
18 繰 入 金	1,701,833	83,098	4.9
19 繰 越 金	1,752,392	1,752,392	100.0
20 諸 収 入	2,202,185	2,182,582	99.1
21 市 債	4,090,600	0	0.0
計	61,979,314	52,460,118	84.6

<平成21年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(平成22年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議 会 費	412,612	403,095	97.7
2 総 務 費	8,212,880	6,167,767	75.1
3 民 生 費	16,757,120	13,260,370	79.1
4 衛 生 費	3,750,875	2,859,899	76.2
5 労 働 費	3,941	1,520	38.6
6 農林水産業費	601,660	392,629	65.3
7 商 工 費	3,492,893	2,573,194	73.7
8 土 木 費	9,429,817	7,394,460	78.4
9 消 防 費	3,200,444	3,031,008	94.7
10 教 育 費	9,018,948	5,361,672	59.4
11 公 債 費	7,037,340	7,009,410	99.6
12 予 備 費	60,784	0	0.0
計	61,979,314	48,455,024	78.2

(2) 特別会計

特別会計の平成22年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成21年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成22年3月31日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	14,718,734	11,087,317	75.3	13,255,998	90.1
動物園事業	400,017	130,550	32.6	358,410	89.6
簡易水道事業	231,307	29,990	13.0	82,890	35.8
公設地方卸売市場事業	72,551	43,690	60.2	61,834	85.2
老人保健事業	33,616	5,267	15.7	21,963	65.3
介護保険事業	10,300,284	8,191,527	79.5	9,121,893	88.6
介護サービス事業	674,221	506,992	75.2	666,026	98.8
戸別合併処理浄化槽事業	30,988	9,858	31.8	25,772	83.2
後期高齢者医療事業	1,679,181	1,662,379	99.0	1,644,474	97.9
霊園事業	166,818	135,906	81.5	136,576	81.9
合計	28,307,717	21,803,476	77.0	25,375,836	89.6

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成22年度の予算額は282億5,217万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成22年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	27,032,165	345,675	140,341
	市民税	11,631,000	148,732	60,384
	固定資産税	12,838,711	164,176	66,654
	軽自動車税	283,000	3,619	1,469
	都市計画税	2,278,000	29,130	11,827
	鉦産税	1,454	18	7
	間接税	1,220,000	15,601	6,334
	市たばこ税	1,184,000	15,141	6,147
	入湯税	36,000	460	187
	計	28,252,165	361,276	146,675

(注) 世帯数78,201世帯、人口192,617人(H22.4.1現在常住人口)